

Topic 8

ブラウンフィールド再開発の成功事例 2

～ブラウンフィールド再開発事例～

事例：ダイムラークライスラー（オハイオ州 トレド市）

お疲れ様です。環境メルマの佐藤です。

先々週から2回にわたってクリーブランドの開発事例についてお話いたしました。Topic6では事例全体について、Topic7では同じ事例での「地下水浄化免除」にスポットをあててみました。今週は、同じオハイオ州でもトレド市のブラウンフィールド再開発事例についてです。

■クライスラーが出ていってしまう！

トレド市は五大湖の1つであるエリー湖の南に位置する人口約30万強の工業都市です。五大湖周辺にはデトロイトをはじめとする世界有数の自動車産業都市がありますが、トレド市もその例外ではなく、ダイムラークライスラーの「Jeep」を製造している広大なプラントがあります。

1997年初頭、ダイムラークライスラー社がトレド市からJeepプラントを撤去する計画を提示しました。計画が実行されれば、何千もの雇用および税収入が激減してしまうこととなります。何とかしなければということで、即急に市の代表者、経済開発事務局及びコンサルタントがチームを組み、ダイムラークライスラーがトレド市で製造活動を継続してもらえるよう働きかけ始めます。

■環境問題を解決しなければ・・・

ダイムラークライスラー社がトレド市の工場を撤去する主な理由は、重工業地帯特有の環境問題でした。Jeep工場周辺には廃棄物処分場や廃品集積場が数多くあり、同工場からの産業廃棄物はもちろん製鉄所、石油精製所、機関車メンテナンス所などから出たと思われる大量の危険物、地下・地上タンク、アスベストなどの環境問題が山積みになっているという状況でした。そのため近隣にはスーパーファンドサイトさえもあったのです。

市は環境改善および財政援助の仕組みをしっかりと整備する必要があると考え、州の環境局、開発局、および米国環境庁を含めた協力体制を整え、ブラウンフィールドに立ち向かいはじめました。この努力を見て、トレドの未来に光が見えたのか、ダイムラークライスラー社はトレド市での製造活動を継続する旨を公表し、更には、1200億円以上を投資して製造工場を拡張する計画案を提示しました。

苦勞を買ってでも

この再開発にはこんな苦勞話もあります。実は、市にはブラウンフィールドの汚染対策を達成するだけの財政力はなかったのです。ここで、ブラウンフィールド専門のコンサルタントである Hemisphere 社が登場します。Hemisphere 社は、このサイトにおける汚染発生の責任者ではないという立場を明確にしたうえで、オハイオ州の自主的活動プログラムに従って環境サイトアセスメント及び浄化を実施していきます。

ここでポイントとなるのは、サイトアセスメントと浄化実施にともなうリスクと交換に、Hemisphere が土地権利証明 (title) を取得したことです。Hemisphere は、米国環境庁や州からの助成金、ファンド、低金利ローンなどを利用して資金調達し、またユニークかつ挑戦的に経費削減を成し遂げていきます。「浄化レベル決定」の際には、開発主であるダイムラークライスラー社とオハイオ州環境局と交渉を重ねたようです。「どこまで浄化すればよいか」は、「その土地を今後どのような目的で利用していくのか」という問題と切っても切り離せないという考えのもとに事業は進んでいきました。

究極の汚染サイトが広がっていたトレド市。経済の拠り所となっていた自動車産業までが撤退しようとしていた最悪の状態から、このような変化を遂げられたことは、米国のブラウンフィールド再開発推進にとって大きなはずみになったようです。これも「American Dream」にカウントされますかね。

来週もお楽しみに。

Thanks God It's Friday!

Thanks God It's Brownfield!!

環境メルマ 佐藤

坂野のつけたし

2004年に米国環境保護局は、トレド市をブラウンフィールドの成功事例として、助成金とともにその努力をたたえています。アメリカでいつも感心するのは、苦勞した人たちをちゃんと認める仕組みがあるところです。この10月にコロラド州のデンバーで開催される Brownfield 2005 会議では、フェニックスアワード（不死鳥のようによみがえったで賞）の授賞式も行なわれ、ブラウンフィールド事業の盛り上げにも手抜かりはありません。

補助金を出したら出しっぱなし。それが正しく効果的に使われるかどうかは事業者の責任・・・、などとうそぶいているようでは、税金がいくらあっても足りません。